

BSn
事業報告書

第79期

■平成20年4月1日～平成21年3月31日■

株式会社 **新潟放送**

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第79期事業報告書をお届けいたしますのでご高覧賜りますようお願い申し上げます。

なお、期末配当につきましては、1株につき3円75銭の普通配当とさせていただきました。これによりまして、当期の配当金は、中間配当と合わせて1株につき7円50銭となります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長 竹石松次

事業の概況

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

事業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発する経済不安が世界的な不況を招いたことにより、輸出の大幅減少などに伴う企業収益の悪化が広範囲に波及し景気の後退が鮮明となりました。特に後半からは、設備投資の減少や生産調整に伴い雇用環境も悪化したことにより個人消費も冷え込み、経済情勢への不安感が一段と強まりました。

放送業界におきましても、ラジオ広告の低迷傾向が更に深刻さを増したことに加え、テレビ広告も、広告主企業における収益悪化や広告展開の構造的変化等により極めて厳しい状況となりました。特にテレビスポット広告は東京地区をはじめ全国的に前期を大幅に下回る水準で推移しました。

このような状況のなかで、当社は、引き続きラジオ・テレビ番組の充実強化による媒体力の向上に努めるとともに、広告主の需要に即した営業活動を推し進めましたが、当期の営業収益は72億9千万円と、前期に比べ4.8%の大幅な減収となりました。

利益面におきましても、全社挙げて一層のコスト削減に努めましたが、テレビデジタル化に伴う減価償却費などの固定的な費用の増加により、経常利益は前期に比べ67%減の1億9千4百万円となり、当期純利益でも73.4%減の7千2百万円と、大幅な減益を余儀なくされました。

部門別の概況は次のとおりであります。

ラジオ部門

当期におけるラジオ収入は、前期比5.2%減の12億6百万円となり、6千5百万円の減収となりました。

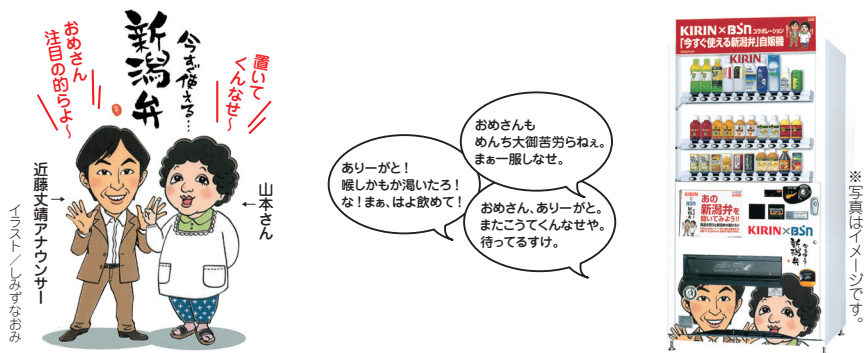
タイム収入では、大型単発番組や各種イベントの減少が響き、前年実績を大きく下回りました。

スポット収入は、県外からの出稿はやや回復の兆しを見せたものの、県内においては低迷傾向に歯止めがかからず、前年に届きませんでした。

制作収入は、タイム同様に大型公開録音番組やイベントが減少したことにより、前年を下回りました。

番組編成面におきましては、当期も平日午前7時から午後6時までの大半の時間帯を自社制作の生ワイド番組で編成しました。

月曜から木曜の午前（9：00～12：00）に編成している「近藤丈靖の独占ごきげんアワー」は着実にリスナーを増やしましたが、なかでも「新潟弁アワー」のコーナーは根強い人気があり、スポンサー企業とタイアップした「新潟弁自動販売機」などが評判を呼び、営業的にも貢献しました。また、同じく月曜から木曜の午後（13：00～15：30）には「石塚かおりのゴゴラク！」を編成し、女性層をターゲットとした前年の「午後の楽園」からのバージョンアップを図り、「働く人を応援します」をテーマに男性層への浸透も目指しました。



夕方時間帯では、月曜から木曜（16：00～18：00）の「New・sな時間」でアルビレックスをはじめとするスポーツの話題や当日のニュースなど生情報を伝えたほか、金曜日（16：00～17：00）にはテレビとのサイマル放送（同時生放送）の「イブニング王国！ 金曜版」を編成し、ラジオ・テレビ兼営局の新たな取り組みとして注目されました。



「BSN夏ラジオ 元気だよ全員集合」
（8月2日、3日 新潟ふるさと村）

特別番組としては、8月に恒例の「夏ラジオ」をステージイベントを交えて実施し、会場の新潟ふるさと村は2日間で約3万人の入場者で賑わいました。

また、同じく8月に、新潟伊勢丹前の広場で「独占ごきげんアワー」と「ゴゴラク」の公開放送を4日間連続で実施しましたが、特設ステージを設けた会場は10代から20代のリスナーで賑わいました。

スポーツ関係では、サッカーJ1のアルビレックス新潟のゲームを、ホーム、アウェイ合わせて7試合生中継したほか、1月には3時間討論番組「アルビの目指すべきものとは・・・」を放送しました。また、3月には全国選抜高校駅伝弥彦大会をテレビと同時生中継するなど、スポーツ愛好家の期待に応えました。



「全国選抜高校駅伝弥彦大会」
ラジオ、テレビで同時生中継

テレビ部門

当期におけるテレビ収入は、前期比5.2%減の57億9千9百万円となり、3億1千7百万円の減収となりました。

タイム収入は、県内では新規企画の展開やレギュラー提供の獲得が実りましたが、県外広告主による通信販売番組や大型単発番組が減少したことが響き、前年実績を下回りました。

収益の柱であるスポット収入は、全国的な景気低迷の影響による広告主企業の出稿削減が顕著となり、特に県外からの出稿は前年を大きく下回るレベルで推移したため、大幅な減収となりました。

制作収入は、自社制作の大型番組やスポーツ中継の減少などにより、前年を下回りました。

番組関係では、4年目を迎えた生ワイド番組「イブニング王国！」(月曜～金曜 15:55～18:55)のレギュラーコーナーをリニューアルするとともに、金曜日をラジオ・テレビのサイマル放送としました。特に、番組メイン司会の新保真徳アナウンサーがスタジオを飛び出し、県内の日帰り温泉施設で地元の人たちと恒例のダーツゲームを楽しむ「湯めぐり中継」が人気をよびました。

イブニング王国! **金曜版**
テレビ・ラジオ 同時生放送





「発見！発掘！新潟とテレビの50年」（12月23日放送）



BSNスペシャル「嗚呼、すばらしき新潟弁 決定版」



「まちかど行ってみずほ」は、特別版も放送

特別番組としては、12月に当社のテレビ放送開始50周年を記念して「発見！発掘！新潟とテレビの50年」を2時間にわたり生放送しました。スタジオには新潟県出身の俳優：三田村邦彦氏をゲストに迎え、「テレビ放送」の開始から今日までを、当社のアーカイブに保存している貴重な映像などにより再現しました。

単発番組では、木曜日のゴールデンタイム枠で「BSNスペシャル」を年4回放送しました。なかでも、6月には、レギュラー番組「イブニング王国！」の中で3年間にわたり放送してきた「すばらしき新潟弁の旅」の蓄積を元に、新潟弁の達人たちを集めた県内ツアーを番組化した「嗚呼、すばらしき新潟弁の旅」が好評を博しました。

また、同じく「イブニング王国！」の人気コーナー「まちかど行ってみずほ」の特別版（新潟市内の商店街からの生中継を交えて放送）は、18%を超える高視聴率を獲得しました。

教養番組では、9月に佐渡出身の金工家で東京藝術大学学長の宮田亮平氏を追ったドキュメンタリー「今、ときめきの瞬間」を放送し、宮田氏のこれまでの足跡を辿るとともに芸術だけでなく教育に対する熱い心を伝えました。また、平成16年の中越地震で被災した長岡市山古志を撮影し続けるアマチュアカメラマンを追い続けた「再びの山古志で・写す」と、“デイサービスセンター”と“うどん屋”

を経営する異色の理学療法士をとりあげた「コシは強くイキ長く〜リハビリうどん繁盛記〜」は、それぞれ「生きる×2」と「発見！人間力」として民間放送教育協会加盟28社を通じ全国放送されました。

そして1月の「新潟大学テレビ公開講座」では、新潟県を襲った2つの地震を教訓とし、地震のメカニズム、防災、医療、ボランティアについて、1時間番組3回シリーズとして放送しました。

このほか、県内各地の伝統的な祭りや観光地を紹介する番組や、サッカー、ラグビー、バスケットボールなど地元で開催されるスポーツ中継にも積極的に取り組みました。

報道関係では、平成19年の中越沖地震で全号機が停止する事態となった柏崎刈羽原子力発電所と再開なしでは復興できないジレンマを抱えた地元の現状に迫った特別番組「原発震災〜中越沖地震10か月揺れ続ける原発城下町〜」を5月に放送しました。

さらに、7月には「イブニング王国スペシャル」として「ここに住みたい〜中越沖地震1年〜」を柏崎市から生中継しました。この番組では、その時点で未だに2,600人を超える被災者が仮設住宅での生活を余儀なくされていることを踏まえ、被災住宅の修復・再生に取り組む地元建築士の活動を通じ、復興への意気込みを伝えました。

また、「イブニング王国ニュース」（月



生きる×2「再びの山古志で・写す」



発見！人間力「コシは強くイキ長く〜リハビリうどん繁盛記〜」



B S N杯新潟県高等学校バスケットボール大会



「原発震災〜中越沖地震10か月 揺れ続ける原発城下町〜」
(5月29日放送)



「大空に舞う～人とトキと環境～」(12月29日放送)

曜～金曜18:16～18:55)では7月から9月にかけて新潟日报社との共同企画で「トキ」をテーマに扱いましたが、その後トキの試験放鳥が9月に行われたことを受け、トキと人との歴史、自然と人の関わり方をテーマに、環境問題にも触れた特別番組「大空に舞う～人とトキと環境～」を12月に放送しました。なお、「イブニング王国ニュース」では年間を通し地域密着を柱にさまざまなニュースを伝えましたが、期後半には、未曾有の不況のなかで前向きに取り組む県内企業に焦点を当てた「にいがた経済ナビ」を特集として放送し好評を得ました。

その他の部門

その他の部門の収入については、不動産賃貸収入はほぼ前年並みとなりましたが、各種公演事業の積極的な展開により催物収入が前年実績を上回ったことにより、全体では前期比6.8%増の2億8千5百万円となりました。



ポーラ美術館コレクション展
(8月9日～10月5日 新潟県立万代島美術館)

主な催物としては、新潟日报社と新潟県立万代島美術館との共催で「ポーラ美術館コレクション～モネ、ルノワールからマティス、ピカソまで展」(8月9日～10月5日)を実施しました。モネの「睡蓮」やルノワールの「レースの帽子の少女」など印象派を中心に巨匠の名画73点を展示したこの催物への来場者は同美術館で開催した企画展史上で3位、美術展としては1位となる5万5千人に上りました。

また、この他にも、「宮田亮平親子展」や「小林幸子コンサート」「秋川雅史コンサート」など、新潟県にゆかりの深い人による数多くの催物を実施しました。

6期目を迎えた「にいがたキッズプロジェクト」では、前期に続き「おとな力・こども力」をキャッチフレーズに、安心して子供たちをはぐくめる社会環境を目指して活動し、農業体験ツアーや自然体験ツアーなどのイベントやアナウンサーによる「絵本読み聞かせ」を継続事業として実施しました。なかでも、11月に新潟市産業振興センターで開催した「キッズフェスティバル2008」は2日間で約2万5千人の親子連れで賑わい、前年にも増して好評を博しました。また、子育て情報などを伝える「キッズラジオ」を「週刊」から生ワイド番組内の「日刊」レギュラーに衣替えし、「月刊キッズTV」と併せて、より新鮮で多くの情報を発信しました。



宮田亮平・琴親子展（新潟・雪梁舎）



「おとな力・こども力」をキャッチフレーズにしたキッズプロジェクト



キッズフェスティバル2008

(11月22日、23日 新潟市産業振興センター)

スポーツ関係では、継続事業として柔道、剣道、水泳、バスケットボールなど「BSN杯」を冠する各種大会を主催し、今年9月に開幕する「トキめき新潟国体」に向けて選手強化の一助となるよう、県内アマチュアスポーツの振興に努めました。

一方、当期よりクロスメディア事業部門を発足させ、放送番組等の二次利用による事業の拡大に積極的に取り組みました。具体的には、テレビ番組として放送した「BSNスペシャル」のうち「ラーメン特集」、そして「イブニング王国!」の人気コーナー「すばらしき新潟弁の旅」をDVD化して、当社として初めて大型書店やコンビニエンスストアなどで販売しましたが、いずれも順調な売れ行きを見せました。また、人気の「新潟弁キャラクター」を活用した携帯

電話向けの「着うた」や「待ちうた」に新規コンテンツを追加するなど、放送以外の収入の拡大に努めました。なお、新潟日報社、JR東日本新潟支社との共同事業「メディアステーションbanana」については、開設から7年目を迎え、大型マルチビジョンを103インチのプラズマディスプレイに一新し、さらなる地域密着情報の発信に努めました。



B S N制作の人気番組等をDVDに



メディアステーションbananaのマルチビジョンを一新

設備投資等の状況

当期における設備投資は、テレビのデジタル関連を中心とした総額4億6千6百万円であり、主なものは次のとおりであります。

県内のテレビデジタル放送受信エリア拡大のため、川口デジタル中継局以下8局を県内民放4社とNHKで、糸魚川デジタル中継局を民放4社で、それぞれ共同建設しました。また、本社においては、SNG基地局（衛星回線）をデジタル化したほか、増加するHD（ハイビジョン）番組に対応するため、HD編集機、カメラ及び送出VTRを導入しました。

デジタル関連以外では、本社演奏所の放送機器電源システムの信頼性確保のための無停電電源装置の二重化、情報処理系の端末の更新のほか、当社所有のホテルイタリア軒の建物設備一部改修を行いました。

資金調達の状況

当期の事業資金につきましては、自己資金及び銀行借入れ並びにリース取得により賄いました。なお、事業資金のうち設備投資に係る期中の銀行借入れは短期借入金2億円であります。

対処すべき課題

当社の最重要課題であったテレビ地上デジタル放送につきましては、2006年4月の本放送開始から3年を経過し、中継局の建設・整備の進捗により、本年3月末で県内アナログ視聴エリアでのデジタル放送の電波による受信可能世帯は98.7%に達しました。

しかしながら、計画どおり2年後の2011年7月にアナログ放送からデジタル放送に完全移行するためには、デジタル受像機の普及が今以上に速まる必要があります。中継局の建設はもとより、視聴者がデジタル放送によるメリットを実感し享受できる放送を提供することが引き続き大きな責務であります。

また、全国的な景気後退による広告市況の低迷は放送業界にも重く圧しかかり、当社におきましても開局以来とも言える厳しい状況に直面しております。

こうした経営環境のなか、全社的な組織・業務の見直しと徹底したコスト削減を断行し、収益の確保に傾注してまいります。

営業面におきましては、「ラジオ局」の営業部門と「テレビ営業局」を新たに「営業局」として組織し、今まで以上に効率的なセールス活動を推進するとともに、採算性を重視した営業施策に取り組んでまいりたいと存じます。

制作面におきましては、「ラジオ局」の制作部門を「報道制作局情報センター」に統合しラジオとテレビの機能的な運用を図り、制作経費の見直しをはじめとする制作部門の効率化を進める一方、常に県民の視点に立ち、これまで以上に地元に着し情報量豊かな放送に努めてまいります。

さらに、今までに培った経験と知識の蓄積を生かし、当社の財産であるソフト・コンテンツのマルチユースを推進するとともに、新潟日報社をはじめとする各企業、団体との密接な関係を強め、放送以外の分野でも引き続き積極的なビジネスの拡大を図ります。

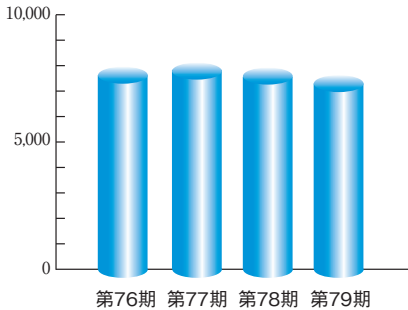
当社は、放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の発展に寄与することを経営理念とし、「地域に必要とされる放送局」であり続けることに力を注いでまいりました。この理念のもと、デジタル放送時代に適応した企業経営の在り方について、これからも足元を見つめつつ多角的な検討を続け、長期にわたり安定した経営基盤の確立に全力を傾けてまいりたいと存じます。

また、連結経営管理におきましても、コンプライアンス体制や環境対策の充実とともに、連結子会社の財務体質の強化に努め、BSNグループ全体としての企業価値の向上に努力を重ねる所存であります。

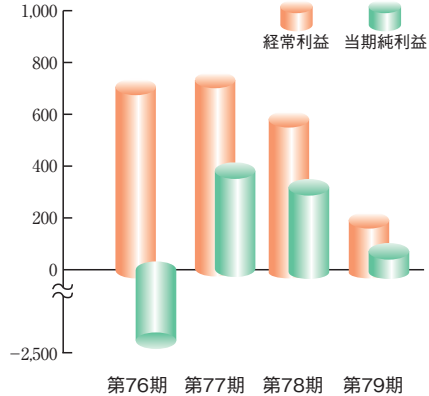
財産及び損益の状況の推移

期 別 科 目	平成17年度 (第76期)	平成18年度 (第77期)	平成19年度 (第78期)	平成20年度 (第79期)
営業収益 (百万円)	7,675	7,792	7,655	7,290
経常利益 (百万円)	710	755	591	194
当期純利益 (百万円)	△2,191	376	273	72
1株当たり当期純利益	△365円34銭	62円68銭	45円61銭	12円11銭
総 資 産 (百万円)	13,312	13,825	12,538	11,815
純 資 産 (百万円)	9,727	10,384	9,791	9,371

■ 営業収益(百万円)



■ 経常利益・当期純利益(百万円)



(注) 1. 第76期におきましては、固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失と子会社株式の評価損を特別損失として計上したことにより、最終損益において損失計上となりました。

第77期におきましては、特に県内におけるテレビスポット出稿が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

第78期におきましては、県内、県外とも期後半からのテレビスポット出稿の落ち込みが響き、減収減益となりました。

当期につきましては、前記「事業の経過及び成果」の冒頭に記載のとおりであります。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（発行済株式数から自己株式数を控除）に基づき算出しております。

株式の状況

(平成21年3月31日現在)

株式数

発行可能株式総数 10,000,000株

発行済株式総数 6,000,000株 (自己株式500株を含む)

株主数 1,267名 (前期末比55名増)

大株数

株主名	持株数	出資比率
	株	%
1 株式会社新潟日報社	663,800	11.0
2 株式会社東京放送	485,000	8.0
3 越後交通株式会社	356,850	5.9
4 株式会社第四銀行	299,600	4.9
5 長鐵工業株式会社	222,200	3.7
6 第四リース株式会社	204,000	3.4
7 B S N 従業員持株会	152,300	2.5
8 株式会社損害保険ジャパン	132,000	2.2
9 みずほ信託銀行株式会社	107,000	1.7
10 株式会社北越銀行	105,000	1.7

- (注) 1. 出資比率は発行済株式総数から自己株式を減じた株式数(5,999,500株)を基準に算出し、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社東京放送は、平成21年4月1日をもって認定放送持株会社に移行し、商号を株式会社東京放送ホールディングスに変更いたしました。
3. 期中に単元未満株式の買取(20株)がありましたので、当事業年度末日における自己株式は普通株式500株となりました。

使用人の状況

(平成21年3月31日現在)

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
154名	+2名	43.5歳	20.7年

(注) 使用人数は就業人員であります。

貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 (平成21年3月31日現在)	前 期 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		3,968,976	4,167,467
現金及び預金		1,381,552	1,516,137
受取手形		2,718	1,164
売掛金		1,604,723	1,711,032
未収入金		481,869	408,313
有価証券		280,274	339,694
貯蔵品		7,177	9,742
繰延税金資産		116,637	114,697
その他の		118,281	69,004
貸倒引当金		△24,259	△2,319
固 定 資 産		7,846,494	8,371,333
有 形 固 定 資 産		4,681,309	4,730,029
建 物		1,762,407	1,755,135
構 築 物		278,692	260,410
機 械 及 び 装 置		1,376,625	1,451,037
車 輛 及 び 運 搬 具		3,124	3,428
工 具 器 具 及 び 備 品		48,897	48,456
土 地		1,211,561	1,211,561
無 形 固 定 資 産		89,835	115,723
借 地 権		3,830	3,830
ソ フ ト ウ ェ ア		82,209	111,893
リ ー ス 資 産		3,794	—
投 資 そ の 他 の 資 産		3,075,350	3,525,579
投 資 有 価 証 券		1,561,245	2,277,849
関 係 会 社 株 式		258,213	258,213
差 入 保 証 金		13,907	12,945
美 術 用 品		227,922	227,922
繰 延 税 金 資 産		935,996	670,630
そ の 他		123,510	132,457
貸 倒 引 当 金		△45,445	△54,440
資 産 合 計		11,815,470	12,538,800

科 目	期 別	当 期 (平成21年 3月31日現在)	前 期 (平成20年 3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債		1,381,639	1,665,058
短期借入金		500,000	600,000
代理店未払金		310,251	339,471
未払金		265,549	275,042
設備関係未払金		—	33,752
未払法人税等		—	57,748
賞与引当金		232,501	234,361
その他		73,336	124,683
固 定 負 債		1,062,018	1,082,350
リース債務		3,082	—
退職給付引当金		836,411	895,565
役員退職慰労引当金		222,525	186,785
負 債 合 計		2,443,657	2,747,409
(純資産の部)			
株 主 資 本		9,413,317	9,393,168
資 本 金		300,000	300,000
資 本 剰 余 金		5,750	5,750
資 本 準 備 金		5,750	5,750
利 益 剰 余 金		9,107,963	9,087,806
利 益 準 備 金		75,000	75,000
その他利益剰余金		9,032,963	9,012,806
別 途 積 立 金		8,108,400	8,108,400
繰越利益剰余金		924,563	904,406
自 己 株 式		△396	△388
評 価 ・ 換 算 差 額 等		△41,504	398,223
その他有価証券評価差額金		△41,504	398,223
純 資 産 合 計		9,371,813	9,791,391
負 債 及 び 純 資 産 合 計		11,815,470	12,538,800

(注) 当期の「流動負債」のうち「設備関係未払金」(647千円)は金額が僅少となったため「その他」に含めて表示しております。

損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当 期 <small>（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）</small>	前 期 <small>（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）</small>
営 業 収 益		7,290,246	7,655,101
ラ ジ オ 収 入		1,206,028	1,271,740
テ レ ビ 収 入		5,799,146	6,116,489
そ の 他 の 収 入		285,071	266,871
営 業 費 用		—	7,120,425
放 送 送 信 費		—	2,112,968
技 術 売 費		—	609,024
販 一 般 管 理 費		—	2,499,983
減 価 償 却 費		—	1,427,381
営 業 費 用		3,455,927	471,068
放 送 事 業 費		3,170,136	—
そ の 他 事 業 費		285,790	—
売 上 総 利 益		3,834,319	—
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,702,010	—
販 一 般 管 理 費		2,391,389	—
一 般 管 理 費		1,310,621	—
営 業 利 益		132,308	534,675
営 業 外 収 益		79,096	79,409
受 取 利 息 ・ 配 当 金		57,750	59,054
そ の 他		21,345	20,355
営 業 外 費 用		16,508	23,004
支 払 利 息		6,898	8,725
そ の 他		9,610	14,279
経 常 利 益		194,896	591,080
特 別 利 益		10,693	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益		5,040	—
貸 倒 引 当 金 取 崩 益		5,653	—
特 別 損 失		20,524	30,254
固 定 資 産 除 却 損 失		6,440	5,514
減 損 損 失		—	20,000
投 資 有 価 証 券 売 却 損 失		2,227	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損 失		10,907	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		950	100
そ の 他		—	4,640
税 引 前 当 期 純 利 益		185,064	560,825
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		80,407	198,252
法 人 税 等 調 整 額		32,003	88,950
当 期 純 利 益		72,653	273,622

（注）当期より、売上に対応する原価をより明瞭に表示するため、科目の区分を変更しております。
 なお、この変更によった場合の前期の「売上総利益」は、4,302,213千円であります。

株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

単位：千円（千円未満切捨て表示）

項 目	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
				別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
平成20年3月31日 残 高	300,000	5,750	75,000	8,108,400	904,406	9,087,806
事業年度中変動額						
剰余金の配当					△52,495	△52,495
当期純利益					72,653	72,653
自己株式の取得						
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額（純額）						
事業年度中変動額合計	—	—	—	—	20,157	20,157
平成21年3月31日 残 高	300,000	5,750	75,000	8,108,400	924,563	9,107,963

項 目	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
平成20年3月31日 残 高	△388	9,393,168	398,223	9,791,391
事業年度中変動額				
剰余金の配当		△52,495		△52,495
当期純利益		72,653		72,653
自己株式の取得	△7	△7		△7
株主資本以外の 項目の事業年度 中変動額（純額）			△439,727	△439,727
事業年度中変動額合計	△7	20,149	△439,727	△419,578
平成21年3月31日 残 高	△396	9,413,317	△41,504	9,371,813

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法によっております。
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
〔棚卸資産の評価に関する会計基準〕(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
なお、この変更に伴う影響はありません。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式
移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないものは移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用)
 - (2) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

【会計処理方法の変更】

(リース取引に関する会計基準)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(貸借対照表の注記)

- | | |
|------------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,190,633千円 |
| 有形固定資産の減損損失累計額 | 1,790,339千円 |
| 2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 | |
| 短期債権 | 304,043千円 |
| 短期債務 | 39,298千円 |
| 3. 担保に供している資産 | |
| 定期預金 | 150,000千円 |
| 投資有価証券 | 204,100千円 |
| 建 物 | 1,156,559千円 |
| 土 地 | 1,047,429千円 |
| 4. 保証債務等 | |
| 保証債務 | 141,836千円 |
| 5. 退職給付会計 | |

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。
退職給付債務及び年金資産に関する事項は次のとおりです。

退職給付債務	△ 3,358,617千円
年金資産残高	2,310,014千円
小 計	△ 1,048,602千円
未認識数理計算上の差異	212,191千円
退職給付引当金	△ 836,411千円

(損益計算書の注記)

- | | |
|-------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引 | |
| 売上高 | 186,119千円 |
| 仕入高 | 204,947千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 87,147千円 |

(株主資本等変動計算書の注記)

- | | |
|---------------------|------|
| 1. 当事業年度末における自己株式の数 | |
| 普通株式 | 500株 |

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金損金算入限度超過額	94,162千円
未払事業所税	4,206千円
貸倒引当金	13,548千円
その他	4,719千円
繰延税金資産 小計	116,637千円
繰延税金資産（固定資産）	
減損損失	373,657千円
退職給付引当金	338,746千円
役員退職慰労引当金	90,122千円
有価証券信託設定額	731,346千円
その他	66,785千円
繰延税金資産 小計	1,600,658千円
繰延税金資産 合計	1,717,296千円
繰延税金負債（固定負債）	
退職給付引当金信託設定益	△692,913千円
その他有価証券評価差額金	28,250千円
繰延税金負債 合計	△664,662千円
繰延税金資産の純額	1,052,633千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、放送設備、車輛等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	770,350千円	335,799千円	434,550千円
車輛及び運搬具	25,329千円	16,917千円	8,412千円
工具器具及び備品	9,620千円	5,210千円	4,409千円
ソフトウェア	114,542千円	66,141千円	48,401千円
合計	919,842千円	424,069千円	495,773千円

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	114,318千円
1年超	416,649千円
合計	530,967千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	138,692千円
減価償却費相当額	121,904千円
支払利息相当額	17,522千円

(1株当たり情報に関する注記)

① 1株当たり純資産額	1,562円10銭
② 1株当たり当期純利益	12円11銭

重要な子会社の状況

会社名	資本金 百万円	出資比率 %	主要な事業内容
新潟放送興業(株)	85	100.0	建物サービス及び不動産業
(株)イタリア軒	154	99.9	ホテル及び飲食業
(株)BSNアイネット	200	65.5	情報処理サービス及び 電算機器の販売
(株)ビーアイテック	50	65.5	パソコン機器及び関連商品の 販売及びシステム建設並びに保守

(注) (株)ビーアイテックへの出資比率は、(株)BSNアイネットが所有する株式の間接所有分であり、当社の実質持分を示しております。

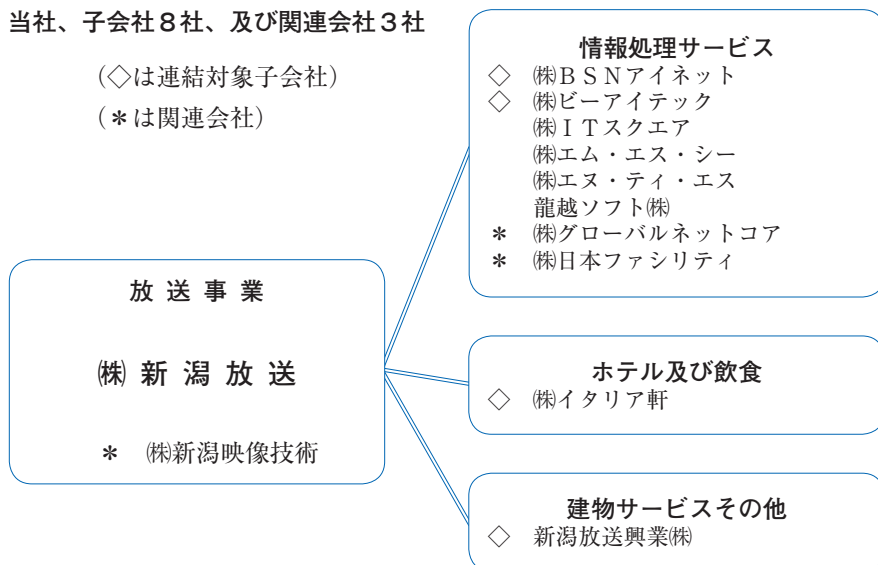
当社の連結決算における連結対象子会社は上記の重要な子会社4社であり、当期の連結売上高は213億4千8百万円（前期比10億1千万円減）、連結経常利益は5億7千3百万円（前期比4億5千7百万円減）、連結当期純利益は1億3千7百万円（前期比2億1千万円減）となりました。

BSNグループ

当社、子会社8社、及び関連会社3社

(◇は連結対象子会社)

(*は関連会社)



連結貸借対照表

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
(資産の部)			
流 動 資 産		8,981,287	9,566,653
現金及び預金		3,362,790	3,515,510
受取手形及び売掛金		4,111,438	4,504,318
有 価 証 券		280,274	339,694
た な 卸 資 産		—	298,490
商 品		190,465	—
原 材 料		21,722	—
仕 掛 品		148,270	—
繰延税金資産		273,658	266,960
そ の 他		605,424	656,685
貸倒引当金		△12,757	△15,005
固 定 資 産		11,147,710	11,452,203
有 形 固 定 資 産		7,149,429	6,996,328
建物及び構築物		3,347,579	3,374,089
機械装置及び運搬具		1,433,528	1,500,411
土 地		2,047,719	2,047,719
リ ー ス 資 産		108,802	—
建設仮勘定		138,095	—
そ の 他		73,703	74,109
無 形 固 定 資 産		181,460	193,516
投 資 そ の 他 の 資 産		3,816,820	4,262,358
投資有価証券		1,790,831	2,523,554
繰延税金資産		1,387,927	1,087,134
そ の 他		687,620	710,222
貸倒引当金		△49,558	△58,553
資 産 合 計		20,128,998	21,018,856

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
(負債の部)			
流 動 負 債		4,457,902	4,998,144
未 払 金		2,263,562	2,528,009
短 期 借 入 金		1,271,800	1,336,000
未 払 法 人 税 等		128,532	264,266
賞 与 引 当 金		518,145	520,961
そ の 他		275,862	348,907
固 定 負 債		3,168,272	3,232,421
長 期 借 入 金		745,100	969,700
リ ー ス 債 務		102,660	—
退 職 給 付 引 当 金		1,793,383	1,784,176
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		422,942	370,008
そ の 他		104,186	108,537
負 債 合 計		7,626,174	8,230,566
(純資産の部)			
株 主 資 本		11,438,982	11,354,074
資 本 金		300,000	300,000
資 本 剰 余 金		5,750	5,750
利 益 剰 余 金		11,133,628	11,048,712
自 己 株 式		△396	△388
評価・換算差額等		△42,797	397,416
その他有価証券評価差額金		△42,797	397,416
少 数 株 主 持 分		1,106,639	1,036,799
純 資 産 合 計		12,502,823	12,788,290
負 債 及 び 純 資 産 合 計		20,128,998	21,018,856

連結損益計算書

単位：千円（千円未満切捨て表示）

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業収益		21,348,810	22,359,692
営業費用		15,103,974	15,501,423
売上総利益		6,244,836	6,858,269
販売費及び一般管理費		5,718,418	5,899,601
販売費		3,617,464	3,736,631
一般管理費		2,100,953	2,162,970
営業利益		526,418	958,667
営業外収益		86,695	113,578
受取利息・配当金		50,558	55,396
有価証券売却益		162	—
貸料収入		13,618	37,805
その他		22,355	20,376
営業外費用		40,005	42,095
支払利息		34,934	37,381
その他		5,071	4,713
経常利益		573,108	1,030,149
特別利益		12,934	14,210
固定資産売却益		860	34
投資有価証券売却益		5,040	—
貸倒引当金戻入益		6,625	1,574
前期損益修正益		—	625
民事調停解決金		—	8,777
役員退職慰労引当金取崩益		—	3,200
その他		408	—
特別損失		39,431	80,534
固定資産売却損		180	26
固定資産除却損		7,709	20,546
減損損失		—	20,000
投資有価証券売却損		2,227	—
投資有価証券評価損		16,147	5,582
業務システム除却損		—	24,600
システム減価補填損失		10,657	—
その他		2,508	9,779
税金等調整前当期純利益		546,611	963,825
法人税、住民税及び事業税		338,999	465,927
法人税等調整額		△7,915	62,174
少数株主利益（控除）		78,115	87,508
当期純利益		137,411	348,215

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

単位：千円（千円未満切捨て表示）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	300,000	5,750	11,048,712	△388	11,354,074
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△52,495		△52,495
当期純利益			137,411		137,411
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	84,916	△7	84,908
平成21年3月31日残高	300,000	5,750	11,133,628	△396	11,438,982

	評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	397,416	397,416	1,036,799	12,788,290
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△52,495
当期純利益				137,411
自己株式の取得				△7
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△440,214	△440,214	69,839	△370,375
連結会計年度中の変動額合計	△440,214	△440,214	69,839	△285,466
平成21年3月31日残高	△42,797	△42,797	1,106,639	12,502,823

連結キャッシュ・フロー計算書

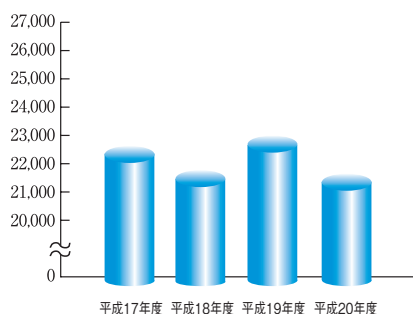
単位：千円（千円未満切捨て表示）

期 別 科 目	当 期 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	前 期 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,558	1,308,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440,900	△814,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,095	△331,282
現金及び現金同等物の増加額	59,562	162,776
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,502	3,074,726
現金及び現金同等物の期末残高	3,297,065	3,237,502

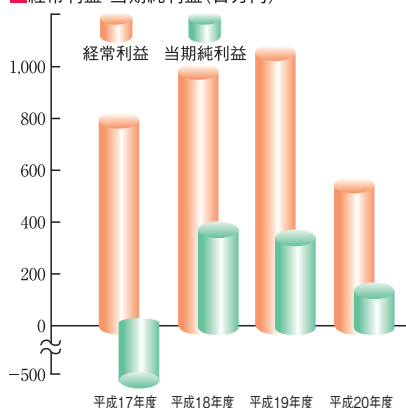
財産及び損益の状況の推移（連結）

年度別 科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業収益（百万円）	22,268	21,439	22,359	21,348
経常利益（百万円）	779	978	1,030	573
当期純利益（百万円）	△519	372	348	137
1株当たり当期純利益	△88円84銭	62円12銭	58円04銭	22円90銭
総 資 産（百万円）	21,380	21,979	21,018	20,128
純 資 産（百万円）	11,631	13,229	12,788	12,502

■ 営業収益（百万円）



■ 経常利益・当期純利益（百万円）



新潟放送コンプライアンス憲章

(平成 18 年 12 月 1 日制定)

株式会社新潟放送は「県民のための放送局」として、ラジオ、テレビ等の放送を通じて公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に寄与することを基本理念としています。この理念のもとに、私たち（新潟放送の役員並びに従業員等）は、放送の公共性及び報道機関としての使命と責任を自覚し、聴取者・視聴者をはじめとする全てのステークホルダー（利害関係者）の信頼に応えるため、あらゆる放送及び企業活動において、ここに掲げる「新潟放送コンプライアンス憲章」を遵守し行動することを宣言します。

1. 法令・規範の遵守

私たちは、放送及び企業活動を行うにあたり、高い倫理観を持つとともに、法令や社会規範を守ることはもとより、定款、番組基準及び就業規則をはじめとする社内諸規程を遵守して行動します。

2. 人権の尊重

私たちは、性別、国籍、社会的身分、身体的条件などによる差別を行わず、また他人がそれをするを許さないことを社の内外を問わず実践します。

3. 健全な企業活動

私たちは、番組等の取材又は商取引における関係者に対し、誠実な態度で接し健全な関係を維持するとともに、不公正な便宜供与はもとより、社会通念の範囲を超える過剰な贈答や接待をすることや受けることはいたしません。

4. 適正な情報管理

私たちは、取材及び企業活動によって知り得た情報を漏洩や私的に使用することなく適正に管理します。また、機密情報や守秘義務のある情報（取材源を含む）を除き、社会が正当に必要とする情報は適時に適切な方法で開示します。

5. 不正の防止体制

私たちは、私たちの一員もしくは会社組織の行為が「新潟放送コンプライアンス憲章」に違反する、または違反する恐れがあると確信したときは、これを速やかに内部通報などの社内の定めに従って報告し、不正行為を黙認・隠蔽しません。なお、当社は内部通報者が特定されないよう秘密を厳守し、本人が不正行為に関与していない限り一切の不利益待遇を受けない体制をとります。

以 上

取締役、監査役及び相談役

代表取締役社長	竹石松次	取 締 役	高橋道映
代表取締役専務	林 敬三	取 締 役	城所賢一郎
常務取締役	金親顯男	取 締 役	小島国人
常務取締役	熊倉雄三	取 締 役	田中眞紀子
取 締 役	犬塚守光		
取 締 役	嘉瀬 清	監 査 役	鷺尾正秋
取 締 役	野島常雄	監 査 役	星野 元
		相 談 役	牧野庄三
		相 談 役	高澤正樹

会社の沿革

昭和27年10月14日	会社創立「株式会社ラジオ新潟」……………（資本金5,000万円）
12月24日	ラジオ放送開始
29年5月1日	増資 2,000万円（ラジオ設備資金）……………（資本金7,000万円）
33年2月17日	増資 1,400万円（株式配当）……………（資本金8,400万円）
3月25日	増資11,600万円（テレビジョン設備資金）…（資本金20,000万円）
12月24日	テレビジョン放送開始
36年3月1日	商号「株式会社ラジオ新潟」を「株式会社新潟放送」に変更
38年9月2日	増資10,000万円（BSN産業会館設備資金）…（資本金30,000万円）
39年10月1日	テレビジョンカラー放送開始
44年4月15日	東京店頭売買銘柄に登録
49年8月30日	決算期を毎年3月31日とする年1回決算に変更
平成5年8月20日	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割し、1単位の株式数を100株から1,000株に変更……………（資本金30,000万円）
11年8月2日	1単位の株式数を1,000株から100株に変更
13年10月1日	1単位の株式数100株を1単元の株式数100株に変更
16年12月13日	ジャスダック証券取引所に上場
18年4月1日	地上デジタルテレビ放送開始

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当	毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
中間配当	取締役会の決議によって、中間配当を実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対しお支払いいたします。
外国人等の株主名簿への記載又は記録の制限	当社定款には次の規定があります。 定款第8条『当社は、次の各号に掲げる者（以下、「外国人等」という。）のうち第1号から第3号までに掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により第4号に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合が当社の議決権の5分の1以上を占めることとなるときは、放送法第52条の8第1項及び第2項の規定に従い、外国人等の取得した株式について、社債、株式等の振替に関する法律第152条第1項の規定にかかわらず株主名簿に記載又は記録することを拒むことができる。 1. 日本の国籍を有しない人 2. 外国政府又はその代表者 3. 外国の法人又は団体 4. 前3号に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体』
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
単元株式数	100株 公告掲載新聞 新潟日報

~~~~~ 株券電子化後の株式に関するお取扱い ~~~~~

### ◇証券会社に口座をお持ちの場合

〔お問合せ先〕 お取引のある証券会社（口座をお持ちの証券会社）  
〔お取扱店〕

《ご注意》 未払配当金の支払い及び支払明細発行につきましては、下記の「特別口座の場合」のお問合せ先、お取扱店をご利用ください。

### ◇特別口座の場合

〔お問合せ先〕 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

〔お取扱店〕 みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

《ご注意》 単元未満株式買取以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合、至急ご連絡ください。

### ◇ 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年6月にお支払いする配当金につきまして、株主様宛に「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」をご通知することとなりました。

配当金を「配当金額収証」によりお受け取りになる株主様には、来年の確定申告手続きに合わせて、平成21年末から平成22年初までに「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。

なお、口座振込をご指定の株主様は「定時株主総会決議ご通知」とともに送付いたしました「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引き続き確定申告手続きの際の添付資料としてご使用ください。

### ◇ 株主様のご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構（以下、「ほふり」と記載いたします。）が振替制度で指定していない漢字等（いわゆる「外字」）が含まれている場合には、その全部又は一部を「ほふり」が指定した文字又はカタカナに変換して株主名簿に記録しております。

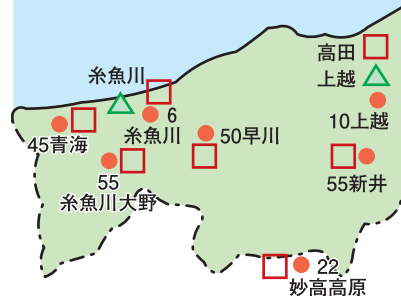
このため、株主様に送付いたします通知物等の宛先が「ほふり」の指定した文字に置き換えられる場合がありますので、ご了承ください。

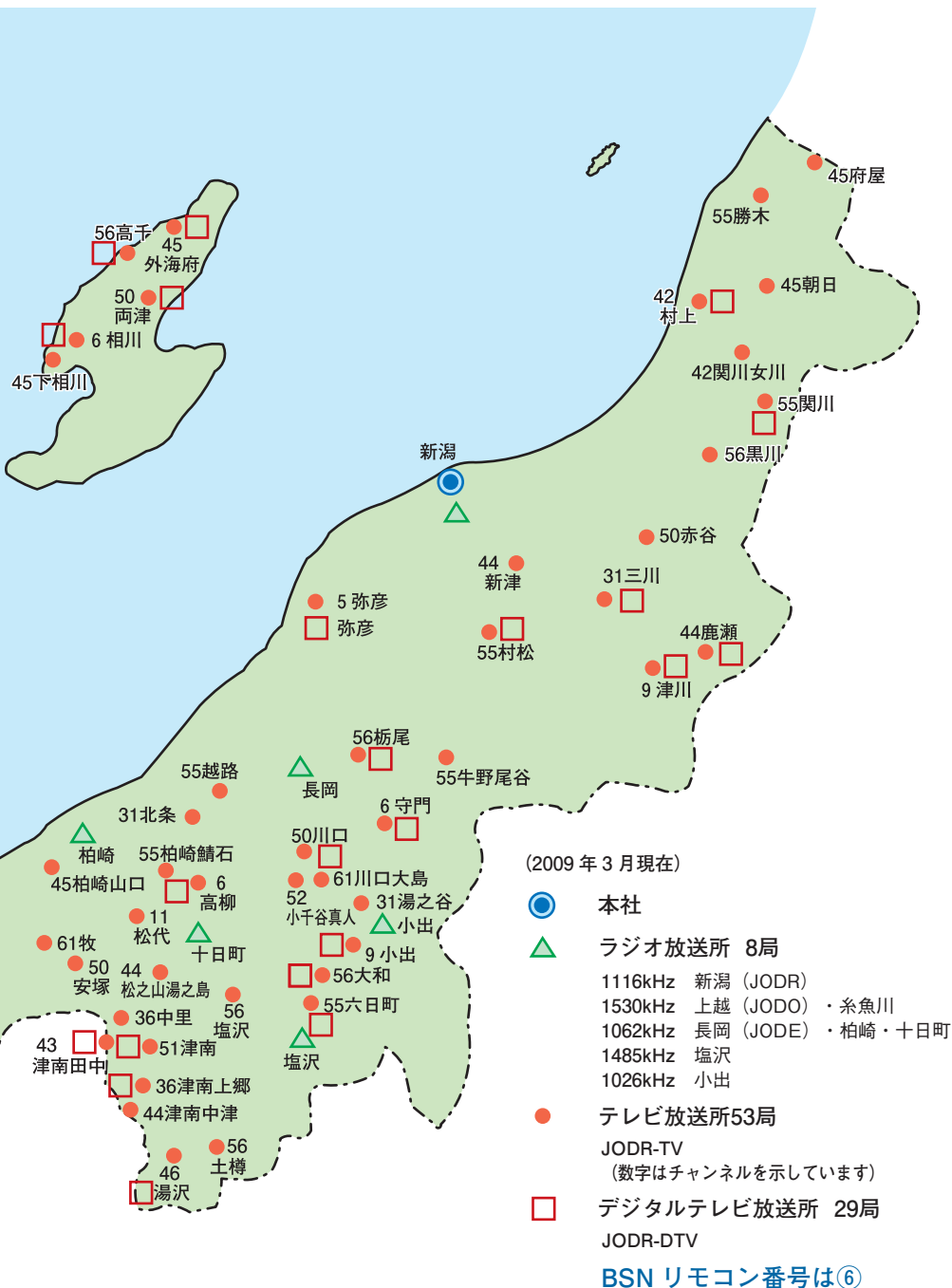
株主様のご住所・お名前等として記録されている文字につきましては、お取引のある証券会社等にお問合せください。

なお、特別口座にて管理させていただいております株主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」を送付いたしましたが、その中のご注意事項で使用文字の制限につきましてご案内しております。

アナログ電波カバー世帯に対する  
デジタル電波カバー世帯

98.7%（2009年3月現在）







**BSN**  
Radio & Television

<http://www.ohbsn.com>

- **本 社** 新潟市中央区川岸町3-18 〒951-8655 TEL: 025-267-4111
- **長岡支社** 長岡市千歳1丁目3-43 メディアぶらっと 〒940-0082 TEL: 0258-35-7531
- **上越支社** 上越市仲町4-3-19 マルケー・バスビル 〒943-0831 TEL: 025-524-2115
- **東京支社** 東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル 〒104-0061 TEL: 03-3543-5001
- **大阪支社** 大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第1ビル 〒530-0001 TEL: 06-6344-2701